

JIS

押出成形セメント板（ECP）

JIS A 5441 : 2023

(ECP/JSA)

令和 5 年 3 月 20 日 改正

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本産業標準調査会標準第一部会 建築技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	清 家 剛	東京大学
(委員)	鹿 毛 忠 継	国立研究開発法人建築研究所
	勝 俣 英 雄	一般社団法人日本建設業連合会 (株式会社大林組)
	嘉 藤 鋭	独立行政法人住宅金融支援機構
	釘 宮 悦 子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
	興 石 直 幸	一般社団法人日本建築学会 (早稲田大学)
	清 野 明	一般社団法人住宅生産団体連合会 (三井ホーム株式会社)
	田 辺 新 一	早稲田大学
	永 井 香 織	日本大学
	萩 原 伸 治	一般財団法人建材試験センター
	原 智 彦	断熱・保温規格協議会
	藤 野 珠 枝	主婦連合会 (藤野アトリエ一級建築士事務所)
	山 田 剛	国土交通省大臣官房官庁営繕部
	吉 田 可保里	T & T パートナーズ法律事務所

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 15.6.20 改正：令和 5.3.20

官 報 掲 載 日：令和 5.3.20

原 案 作 成 者：押出成形セメント板協会

(〒650-0035 兵庫県神戸市中央区浪花町 15 株式会社ノザワ内 TEL 078-333-7700)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 050-1742-6017)

審 議 部 会：日本産業標準調査会 標準第一部会 (部会長 松橋 隆治)

審議専門委員会：建築技術専門委員会 (委員長 清家 剛)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	1
4 種類及び記号	2
5 形状及び寸法	2
5.1 形状	2
5.2 寸法	4
6 品質	4
6.1 性能	4
6.2 外観	5
7 試験	5
7.1 試験の一般条件	5
7.2 試験体	5
7.3 寸法の測定	5
7.4 素材密度及び吸水率	6
7.5 曲げ強度	7
7.6 耐衝撃性	8
7.7 吸水による長さ変化率	9
7.8 耐凍結融解性	10
7.9 難燃性又は発熱性	11
8 製品の呼び方	11
9 検査	11
10 表示	12
附属書 A (規定) 発熱性試験及びその評価方法	13
附属書 B (参考) 施工に必要な役物	19
附属書 C (参考) 技術上重要な改正に関する新旧対照表	23
解 説	34

まえがき

この規格は、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 12 条第 1 項の規定に基づき、押出成形セメント板協会（ECP）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、産業標準原案を添えて日本産業規格を改正すべきとの申出があり、日本産業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本産業規格である。これによって、**JIS A 5441:2003** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

押出成形セメント板 (ECP)

Extruded cement panel

1 適用範囲

この規格は、主として建築物の非耐力外壁及び間仕切壁に用いる材料で、セメント、けい酸質原料及び繊維質原料を主原料として、中空をもつ板状に押出成形しオートクレーブ養生した押出成形セメント板(以下、ECP という。) について規定する。

2 引用規格

次に掲げる引用規格は、この規格に引用されることによって、その一部又は全部がこの規格の要求事項を構成している。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS A 1321 建築物の内装材料及び工法の難燃性試験方法

JIS A 1414-2 建築用パネルの性能試験方法－第2部：力学特性に関する試験

JIS A 1435 建築用外装材料の凍結融解試験方法

JIS A 5758 建築用シーリング材

JIS A 9504 人造鉱物繊維保温材

JIS B 7507 製品の幾何特性仕様（GPS）－寸法測定機－ノギス

JIS B 7512 鋼製巻尺

JIS B 7516 金属製直尺

3 用語及び定義

この規格で用いる主な用語及び定義は、次による。

3.1

繊維質原料

パルプ、ガラス質繊維など

注釈 1 石綿を含まないものとする。

3.2

押出成形

形状に合わせた金型を通して、原料を連続して板状に押し出し成形する製法